

S I H D

《平成29年度 決算説明会》

平成29年度の実績と平成30年度の予想

2018年（平成30年）6月14日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州ホールディングスグループの概要



1 グループの沿革

池田銀行
昭和26年10月 開業



泉州銀行
昭和26年2月 開業



池田泉州ホールディングス

平成21年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

平成22年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生
平成24年1月：システム統合完了

池田泉州TT証券

平成25年9月：証券子会社設立
『池田泉州TT証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	613億円
店舗数	141ヶ店
店舗外ATM	229ヶ所(駅のATM 107ヶ所含む)

(平成30年3月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (105行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第19位	第2位
貸出金残高 ※1	第20位	第3位
不良債権比率 ※1	第3位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(平成30年3月末現在／当社調べ)

(※1:事業再生子会社を含む)

(※2:地銀64行、近畿地銀7行中 平成29年上期実績)

1. 平成29年度の業績 (1) 損益の状況

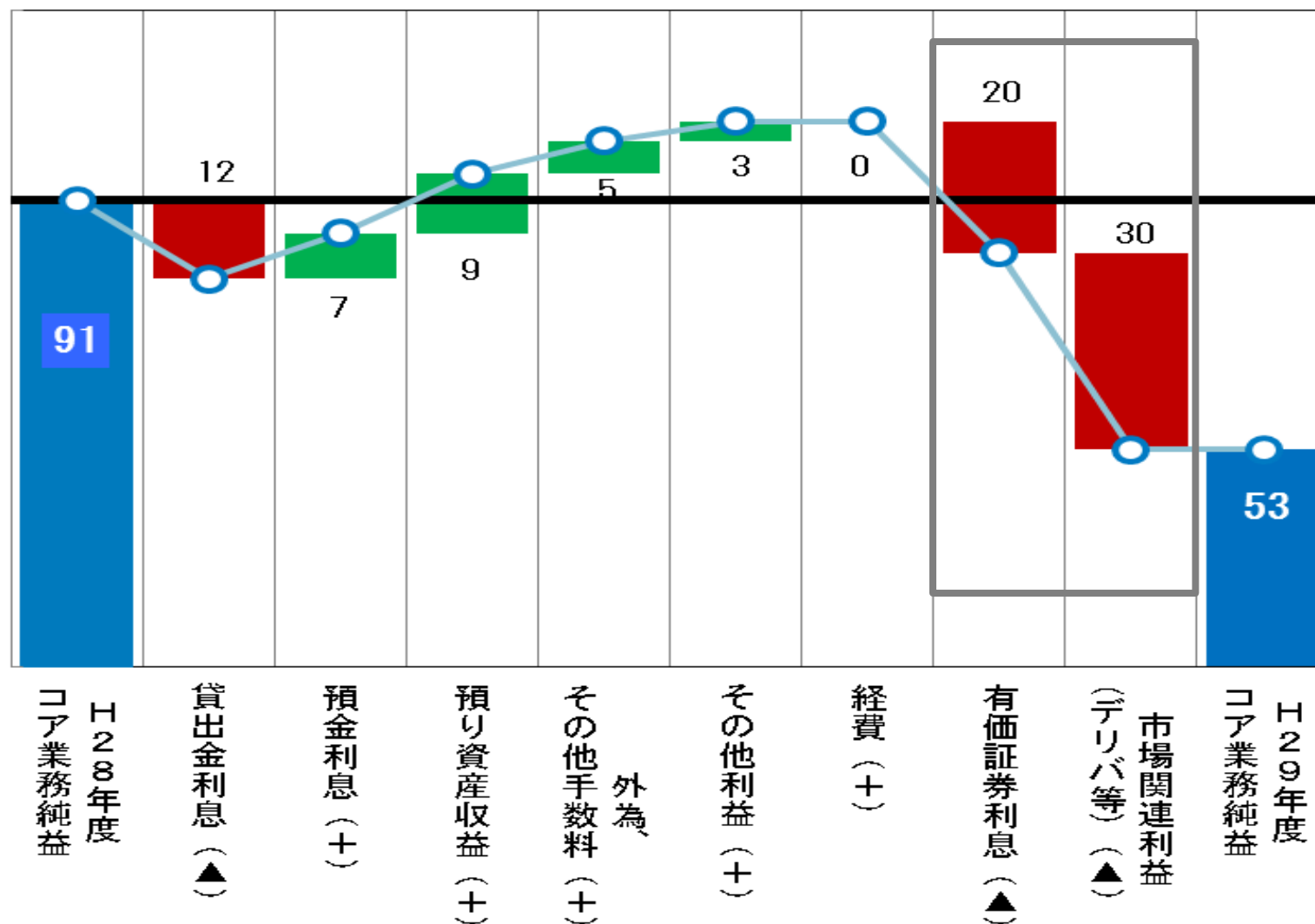
- 池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を27億円下回る83億円。

(単位:億円)

(池田泉州ホールディングス連結)	H28年度	H29年度	前年比	公表比
1 経常利益	206	142	▲64	▲8
2 税金等調整前当期純利益	203	158	▲45	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	122	83	▲39	▲27
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	608	379	▲229	
5 経費(▲)	463	463	0	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	144	▲83	▲227	▲63
7 コア業務純益	91	53	▲38	▲42
8 国債等債券損益 ②	53	▲137	▲190	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	21	—	▲21	
10 業務純益	123	▲83	▲206	▲63
11 臨時損益	40	205	165	
12 不良債権処理額(▲) ④	▲1	▲17	▲16	
13 株式等関係損益	51	184	133	
14 その他	▲11	4	15	
15 経常利益	163	121	▲42	▲4
16 特別損益	▲2	17	19	
17 税引前当期純利益	161	139	▲22	
18 法人税等合計(▲)	56	60	4	
19 当期純利益	105	79	▲26	▲21
20 コア業務粗利益 ①－②	555	516	▲39	
21 与信関連費用(▲) ③＋④	19	▲17	▲36	▲22

1. 平成29年度の業績 (2) コア業務純益の状況について

- マイナス金利政策等の影響により貸出金利息の減少が続く中、預金利息およびその他手数料等でカバー。
- 市場関連利益のマイナスにより、コア業務純益は38億円減少。



1. 平成29年度の業績 (3) 実質業務純益の赤字等について

- 米国債の含み損解消により実質業務純益は赤字となる一方で、政策投資株式の売却を実施し、当期純利益は79億円の黒字。

[池田泉州ホールディングス【連結】] (単位：億円)

	H29年度	
経常収益	1,116	
経常利益	142	
親会社株主に帰属する当期純利益	83	

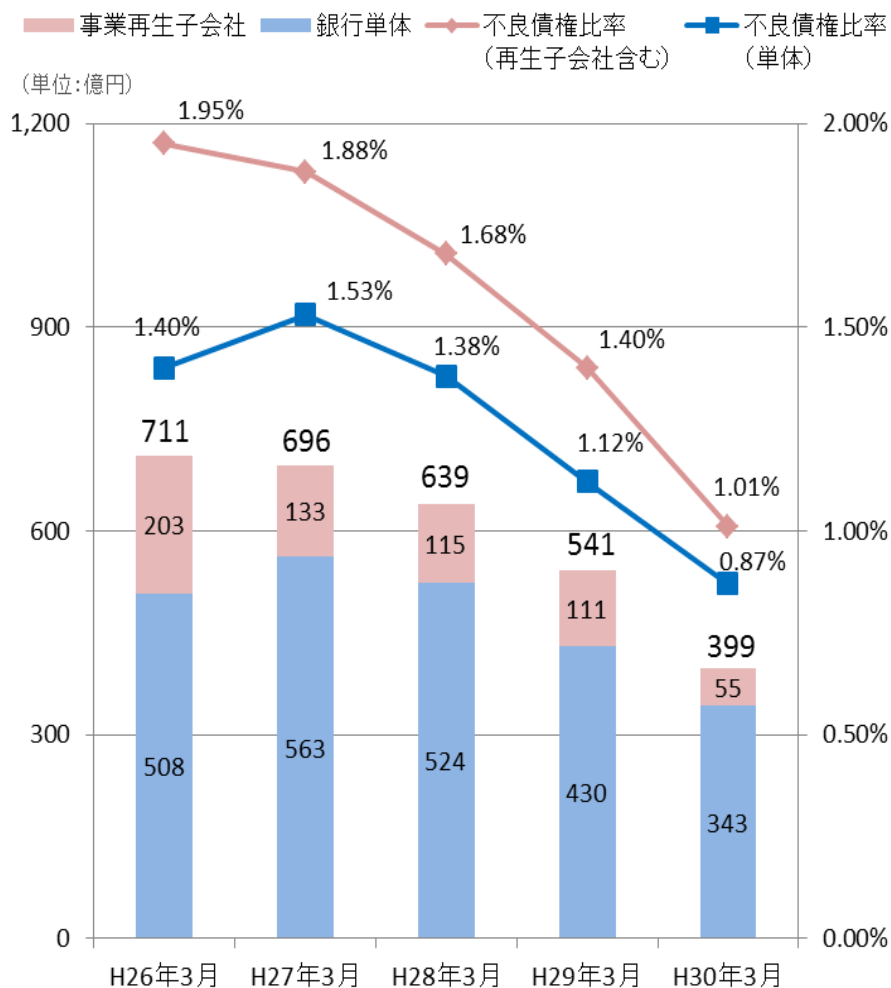
[池田泉州銀行【単体】]

経常収益	954	
コア業務純益	53	
実質業務純益	▲83	
国債等債券損益	▲137	米国債等の売却損
業務純益	▲83	
臨時損益	205	
うち株式等関係損益	184	政策投資株式の削減
経常利益	121	
特別損益	17	
法人税等 (▲)	60	
法人税等調整額 (▲)	63	
当期純利益	79	
与信関連費用 (▲)	▲17	

2. 与信関連費用

(単位: 億円)

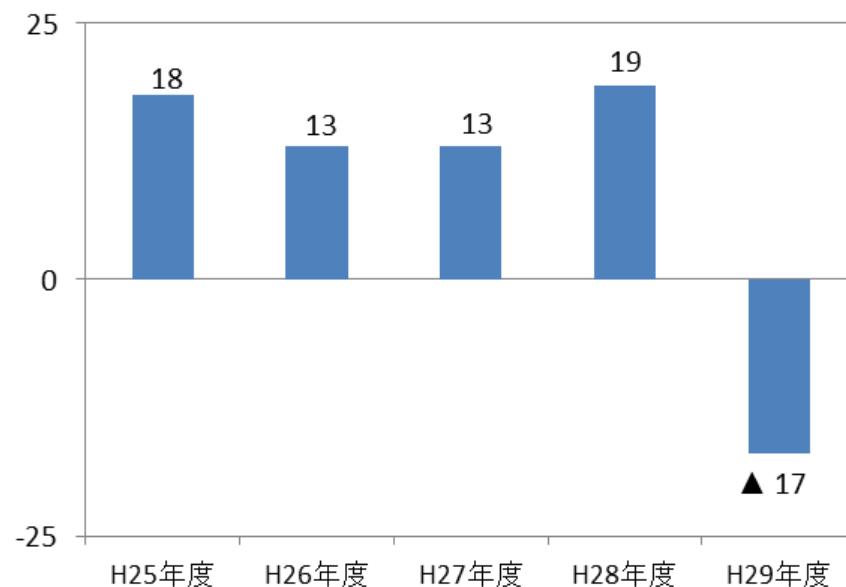
金融再生法開示債権 不良債権比率



	H29/3末	H30/3末	前年比
金融再生法開示債権	541	399	▲ 142
破産更生債権等	30	27	▲ 3
危険債権	295	246	▲ 49
要管理債権	104	69	▲ 35
事業再生子会社	111	55	▲ 56

(単位: 億円)

与信関連費用

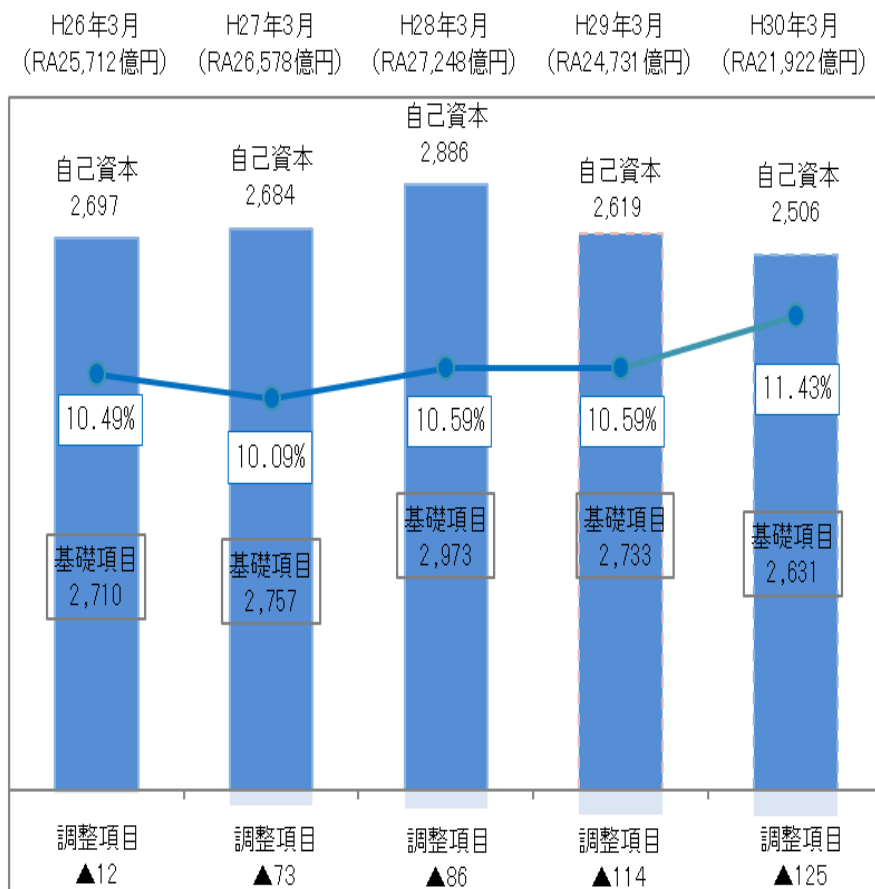


3. 自己資本比率の状況

- ▶ 平成29年3月末より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行。自己資本比率は11%台に。
- ▶ リスク資本配賦においても、十分な水準のリスクバッファを確保。

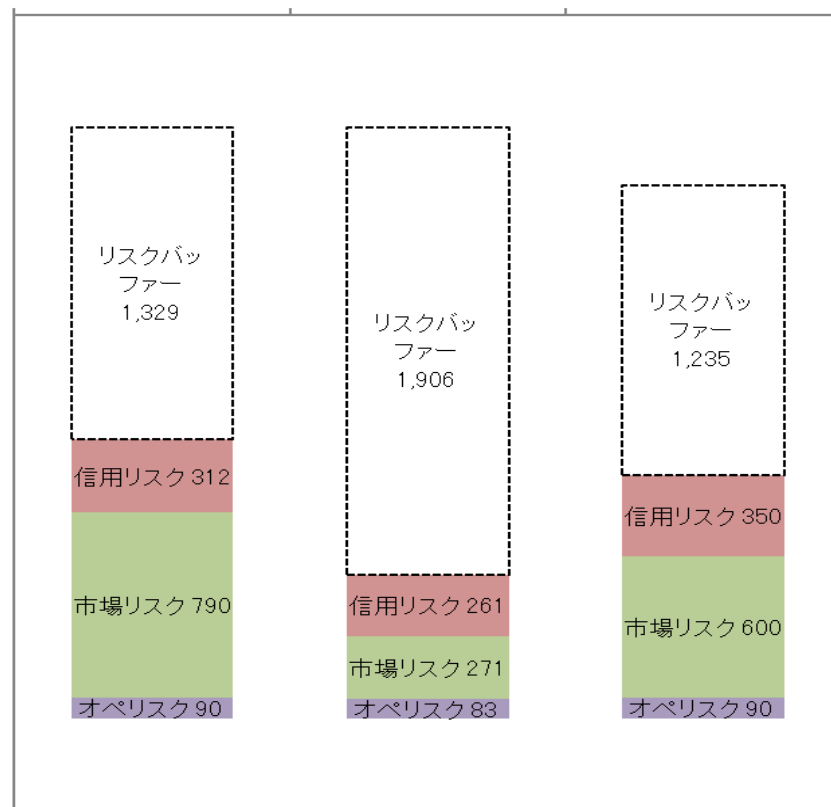
【自己資本比率】

(池田泉州ホールディングス連結) (単位: 億円)



【リスク資本配賦】

H29年下期 リスク配賦額 (合計1,192億円) H30年3月 リスク使用額 (合計615億円) H30年度 リスク配賦額 (合計1,040億円)



4. 資金利益



SIHD

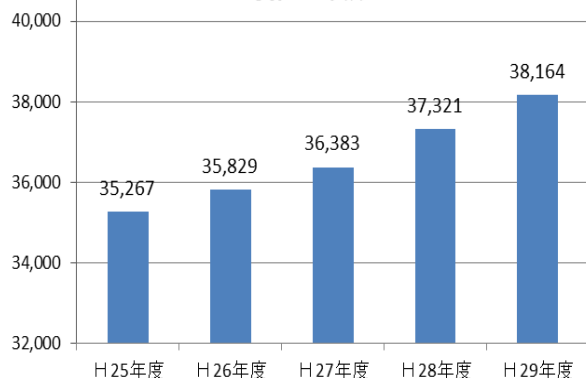
- ▶ 中小企業中心に貸出平残は順調に増加しているが、貸出金利息は12億円減少。利回りの低下が主因。
- ▶ 預金利息は利回り低下により、7億円減少。
- ▶ 有価証券利息はリスク抑制方針のもと、30億円減少。

(単位:億円)

	H28年度	H29年度	前年比
資金利益	489	472	▲ 17
うち貸出金利息	420	408	▲ 12
うち預金利息	▲ 32	▲ 25	7
うち有価証券利息	140	110	▲ 30

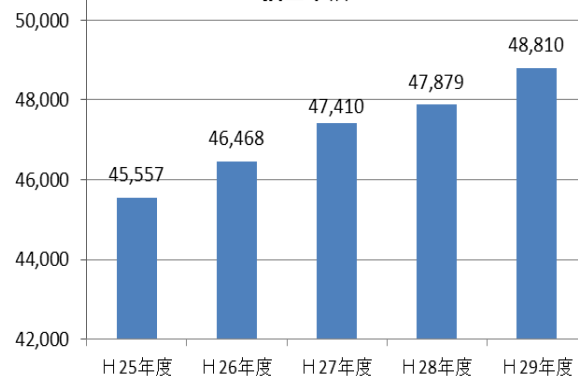
(単位:億円)

貸出金平残



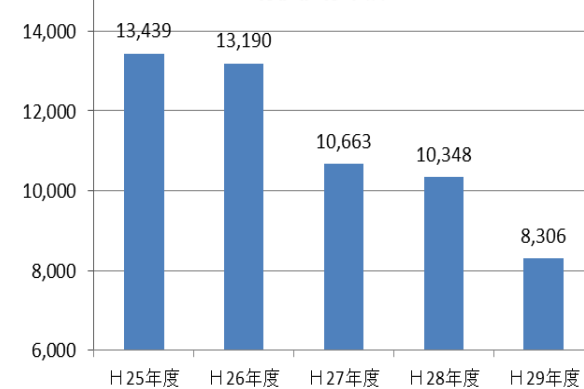
(単位:億円)

預金平残

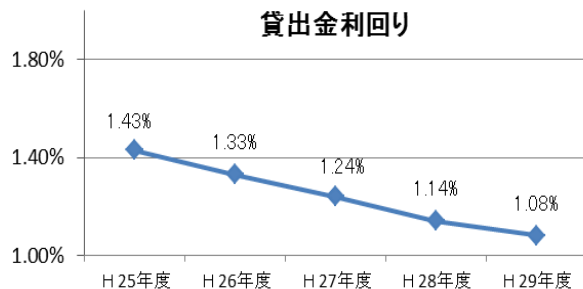


(単位:億円)

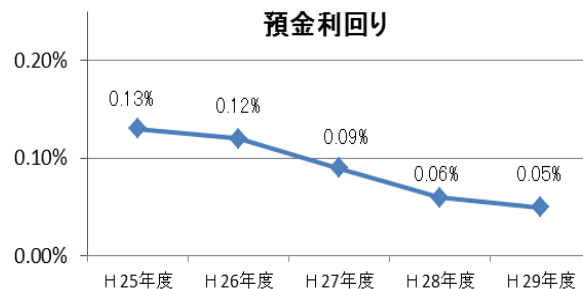
有価証券平残



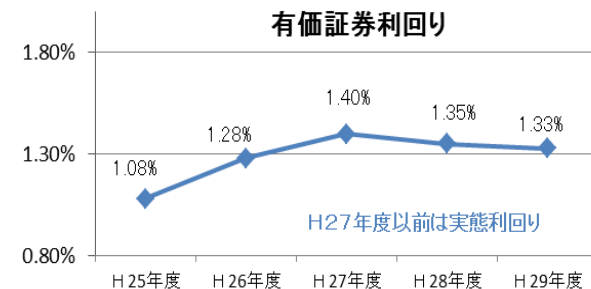
貸出金利回り



預金利回り



有価証券利回り



5. 貸出金



SIHD

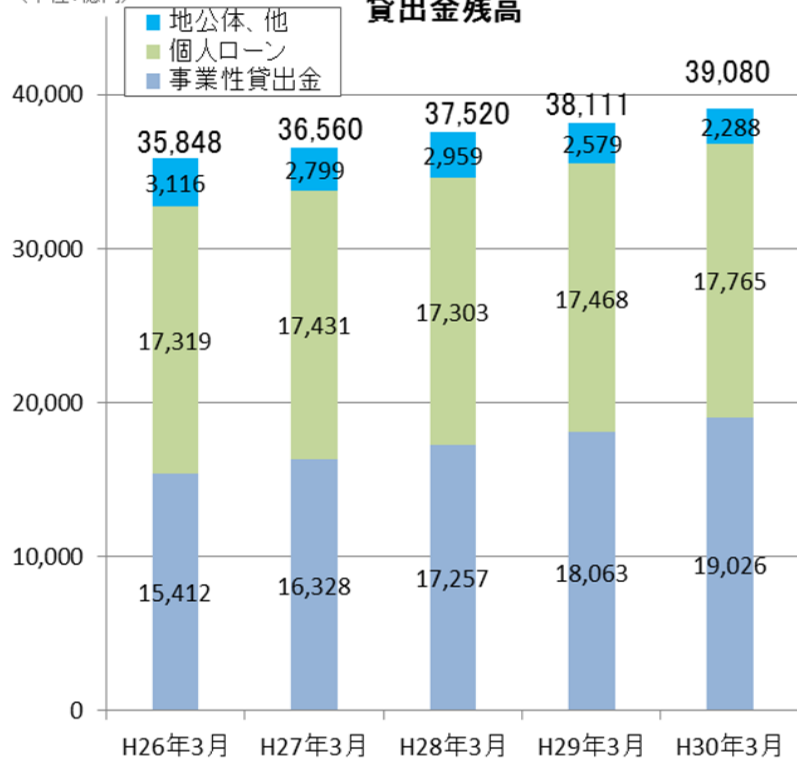
(単位: 億円)

- ▶ 地元中小企業向け貸出が1,066億円増加し、事業性貸出全体では963億円増加。
- ▶ 住宅ローン残高も210億円の増加。
- ▶ 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。

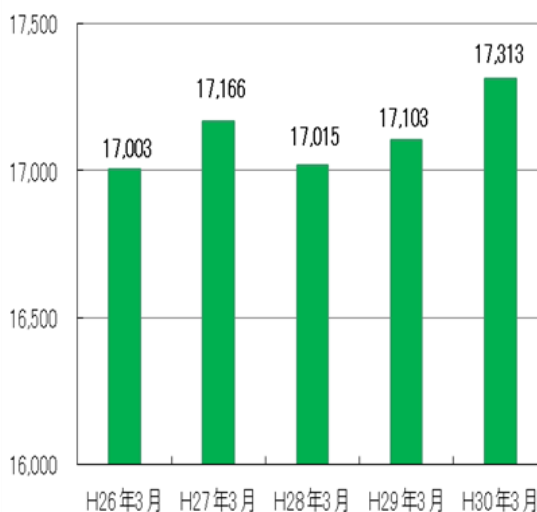
	H29/3末	H30/3末	前年比
貸出金	38,111	39,080	969
事業性貸出金	18,063	19,026	963
大・中堅企業	4,562	4,459	▲ 103
中小企業	13,500	14,566	1,066
地公体、他	2,579	2,288	▲ 291
個人ローン	17,468	17,765	297
住宅ローン	17,103	17,313	210
その他ローン(消費性ローン)	365	451	86
うち提携ローン	10	3	▲ 7

(単位: 億円)

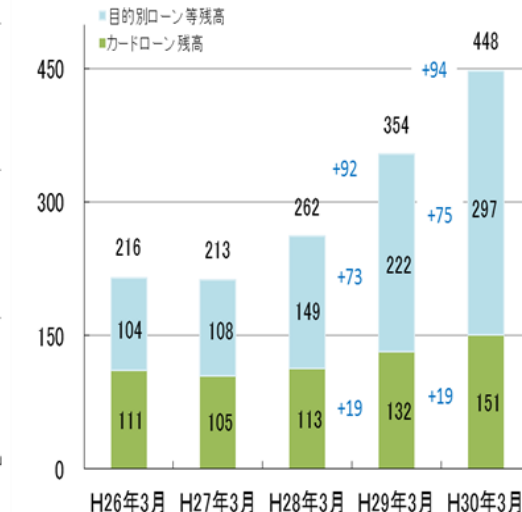
貸出金残高



残高(億円) 住宅ローンの推移



残高(億円) 消費性ローン(除く提携ローン)の推移



5-1. 中小企業向け貸出 ～貸出は収益ビジネスの入口～

地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ～『貸出は収益ビジネスの入口』

1stステップ

新規取引先の獲得
(大半が既存先
からのご紹介)

2ndステップ

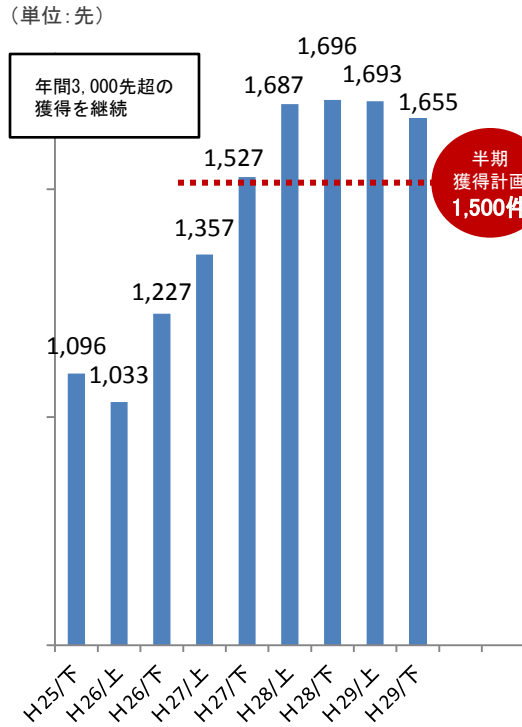
地元地銀の利を生かし
新規融資先に集中的な
複合提案

3rdステップ

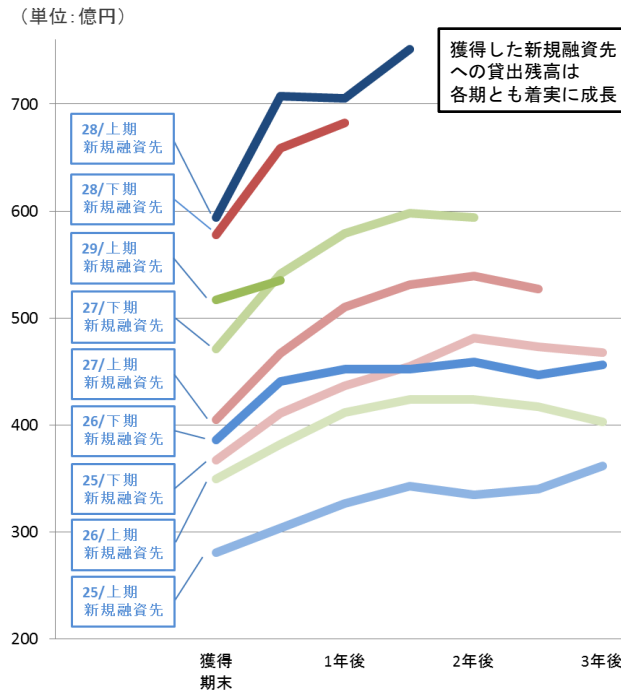
取引の『幅』を拡げ、
取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出
先数・残高を飛躍的増強
・オーナー等関連取引拡大

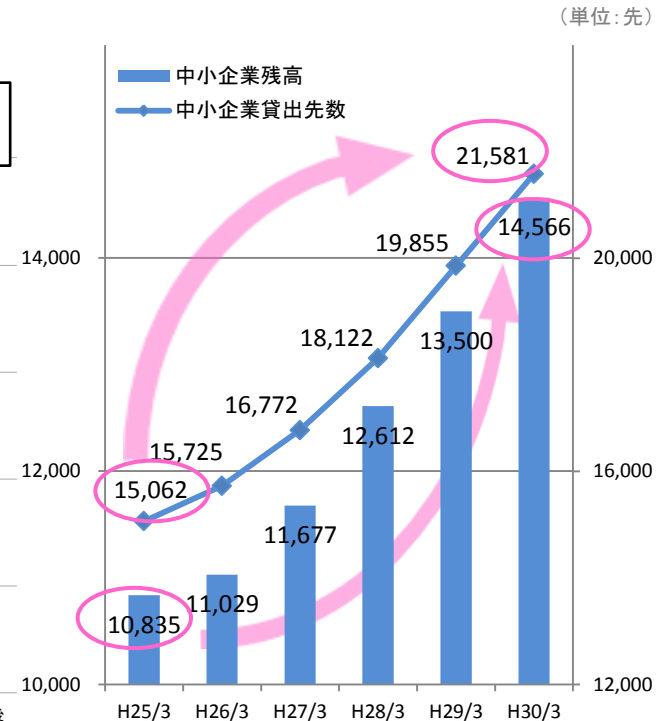
半年毎の新規融資取引先獲得数推移



新規融資先の貸出残高推移



中小企業向け貸出金の残高、先数



5-2.賃貸用不動産向け貸出

1 取組状況

- 営業エリア内における賃貸住宅の建設需要旺盛。
- 不動産有効活用(相続対策)案件中心に対応。
- 交通利便性の高い良質な住宅地として人気のある北摂や大阪市内が中心。

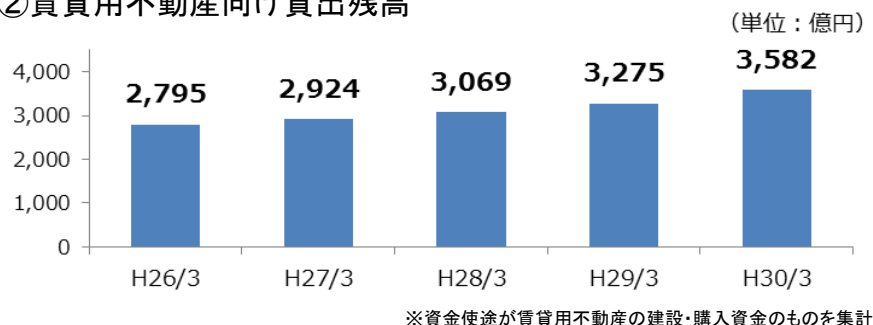
①賃貸住宅着工戸数

(単位:千戸)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
大阪府	28	29	30	33	33
兵庫県	11	12	12	14	13

国土交通省「住宅着工統計」より

②賃貸用不動産向け貸出残高



③エリア別の分布

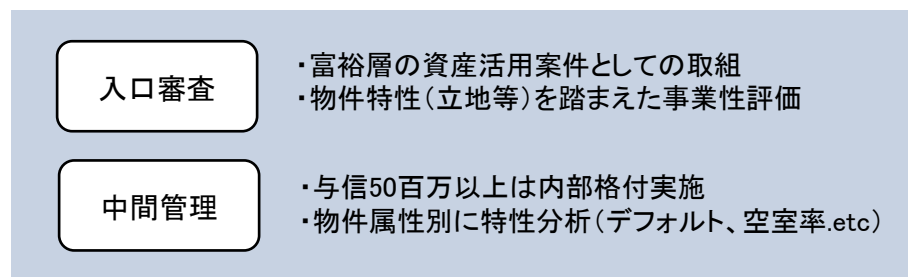
大阪市内	北摂地域	泉州地域	大阪東部	阪神地域	伊丹・宝塚・川西	その他
23%	34%	16%	5%	10%	7%	5%

(H29年12月末残高ベース)

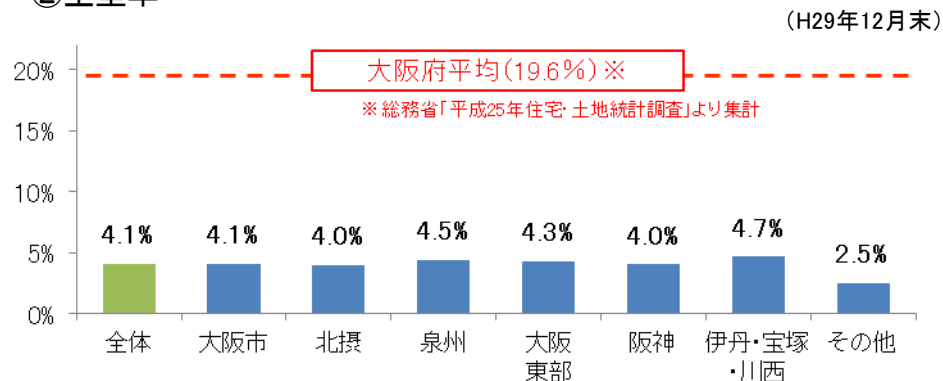
2 リスク管理

- 「アパートローン」という商品はなく、事業性貸出同様に個別に本部審査実施。
- 融資物件の空室率平均は大阪府平均を大きく下回る水準にあり、良好。

①リスク管理体制



②空室率



5-3. 医療・介護分野向け貸出

1 当行のマーケット

- 2025年の必要病床数は全国的には過剰となるものの、当行マーケット等の都市部では不足する見通し。

2 医療・介護残高推移

- H30年3月末 766億円（前年比+77億円）
- H25/3 医療・介護向け専用商品を創設するとともに、開業支援先への業績モニタリングを実施。

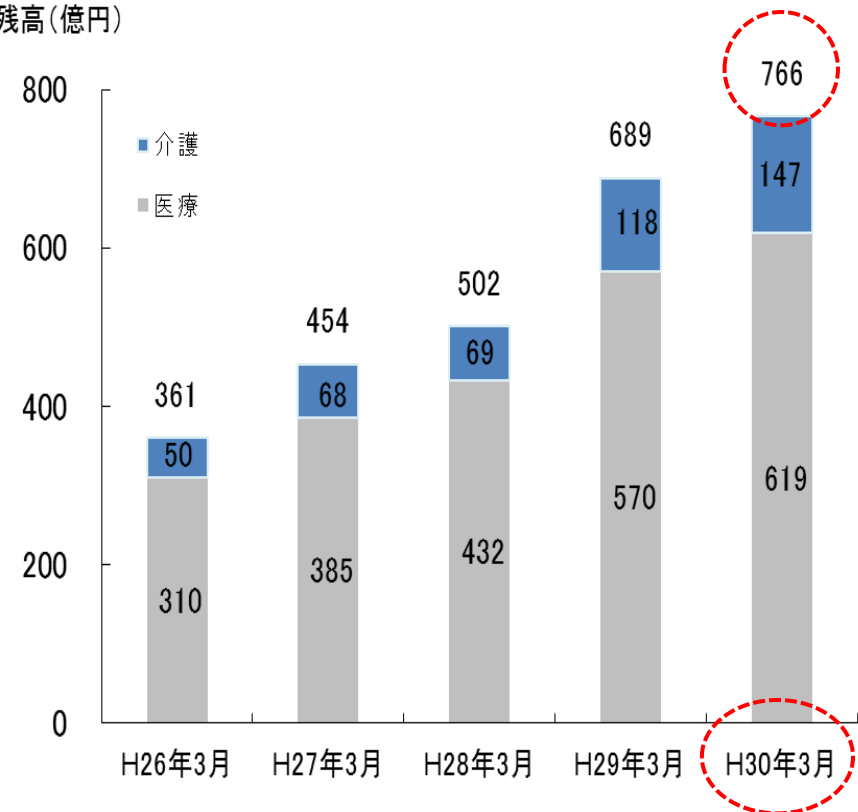
【2025年必要病床数】

（単位：千床）

	2013年 既存病床数 ①	2025年 必要病床数 ②	②-①	病床
全国	1,347.0	1,191.4	▲155.6	過剰
大阪府	91.4	101.5	10.1	不足
東京都	108.3	113.9	5.6	不足

（厚労省：厚生分科会より）

残高（億円）



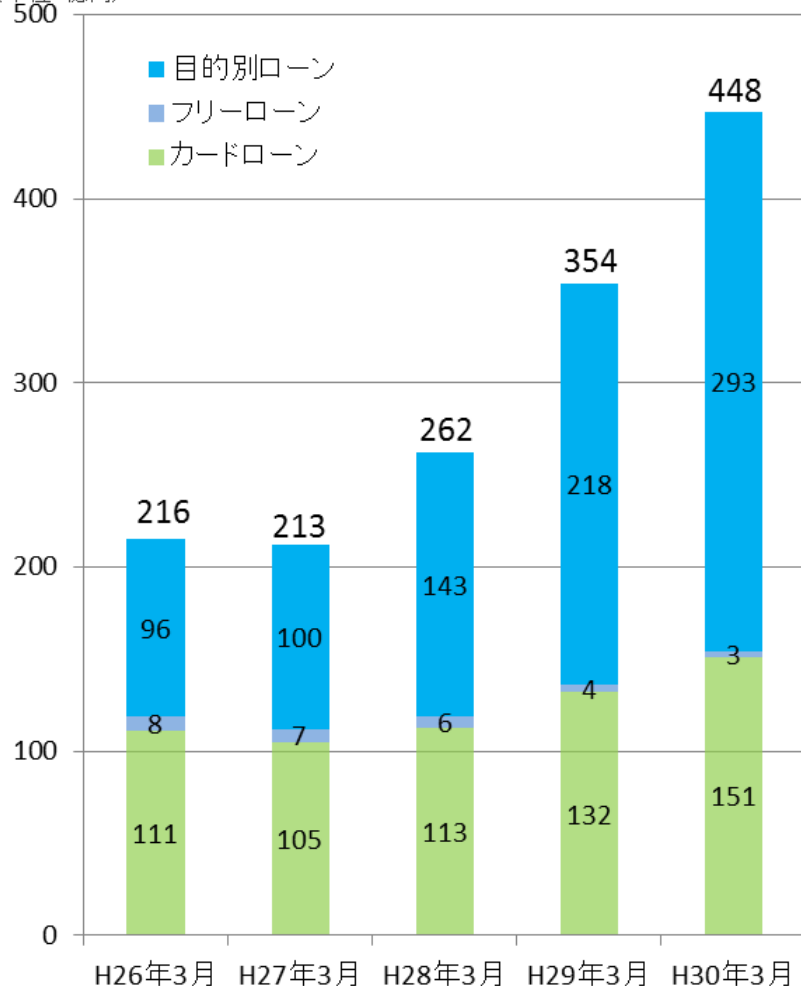
5-4. 消費性ローン



SIHD

消費性ローン(除く提携ローン)残高

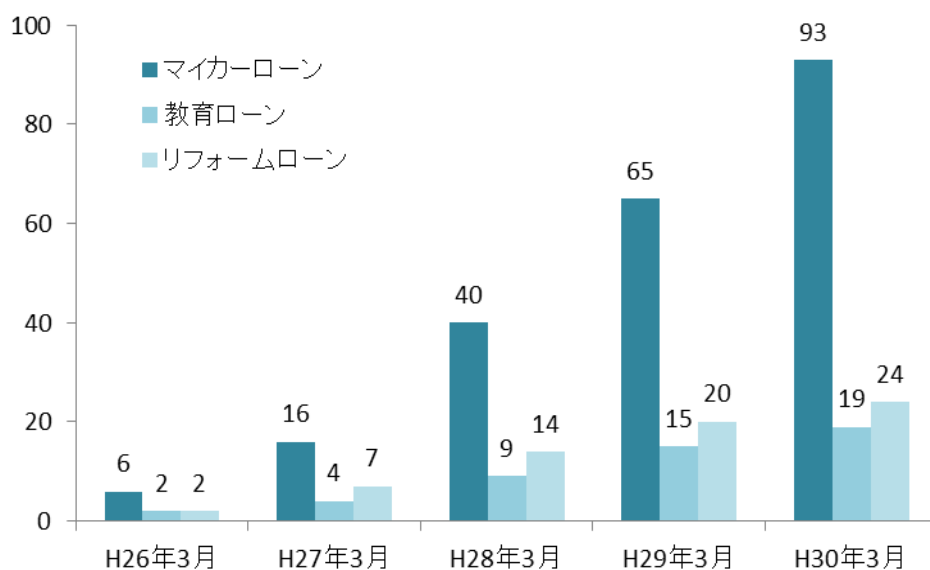
(単位: 億円)



- マイカーローン等の資金使途が明確な目的別ローンを中心に増加。
- カードローンも自行顧客向けが中心。
- 顧客本位の業務運営の徹底。
 - ・審査体制、途上与信管理体制等を整備

マイカーローン・教育ローン・リフォームローン

(単位: 億円)



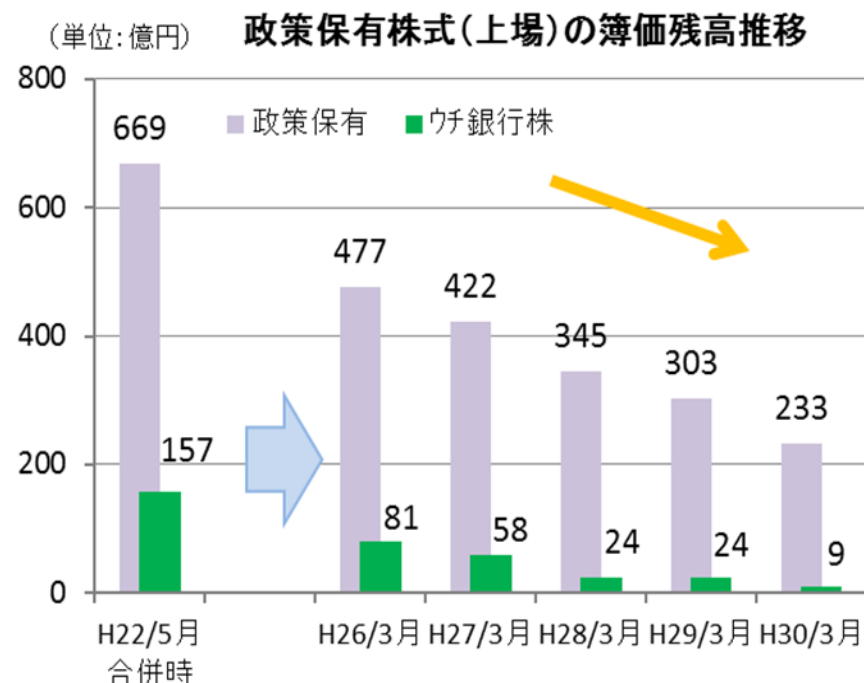
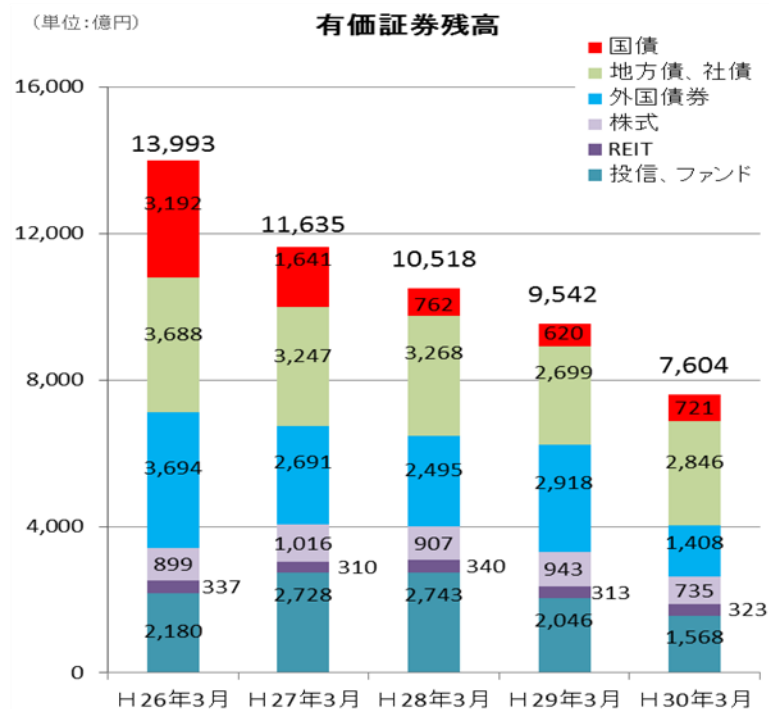
6. 有価証券

(単位:億円)

	H29/3末	H30/3末	前年比
有価証券残高	9,542	7,604	▲ 1,938
債券	3,319	3,568	249
外国債券	2,918	1,408	▲ 1,510
株式	943	735	▲ 208
REIT	313	323	10
投信・ファンド	2,046	1,568	▲ 478

(単位:億円)

	H29/3末	H30/3末	前年比
その他有価証券評価損益	148	106	▲ 42
債券	7	3	▲ 4
外国債券	▲ 162	▲ 34	128
うち米国債	▲ 129	▲ 23	106
株式	360	223	▲ 137
REIT	28	8	▲ 20
投信・ファンド	▲ 86	▲ 95	▲ 9



7. 非金利収益

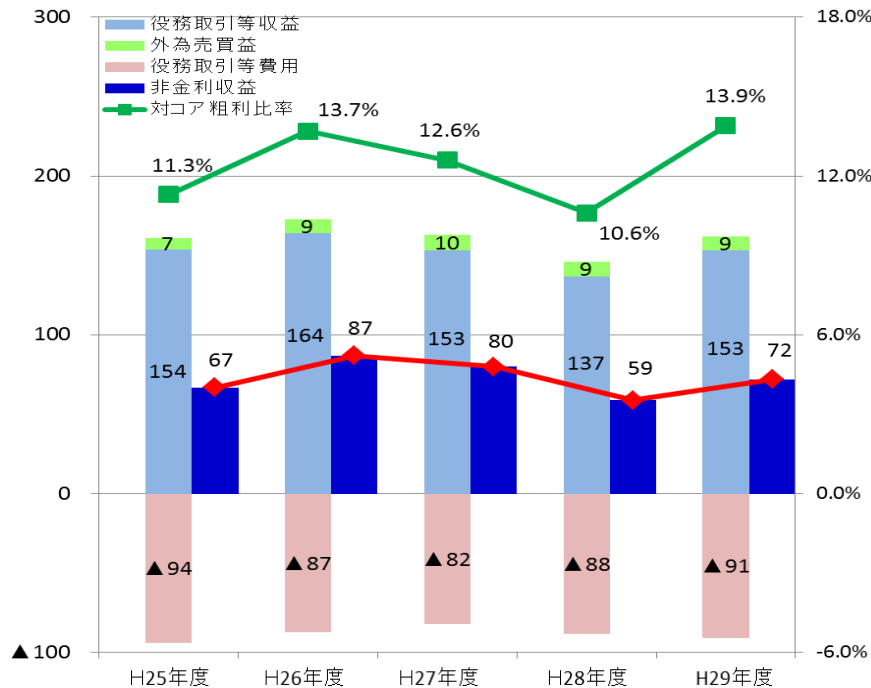
- 預り資産販売額は、投信・保険とも増加。
さらに池田泉州TT証券も順調に増加。
- タブレット端末を活用した業務効率化により、
セールス時間の創出・提案件数の増加を図る。
- ファイナンスアレジメント等、その他手数料も堅調。

(単位: 億円)

	H28年度	H29年度	前年比
役務取引等利益	49	62	13
役務取引等収益	137	153	16
投信保険販売手数料	60	66	6
ウチ投信販売手数料	31	39	8
ウチ保険販売手数料	29	27	▲ 2
その他手数料	77	86	9
ウチSITT証券紹介手数料	3	6	3
役務取引等費用	▲ 88	▲ 91	▲ 3

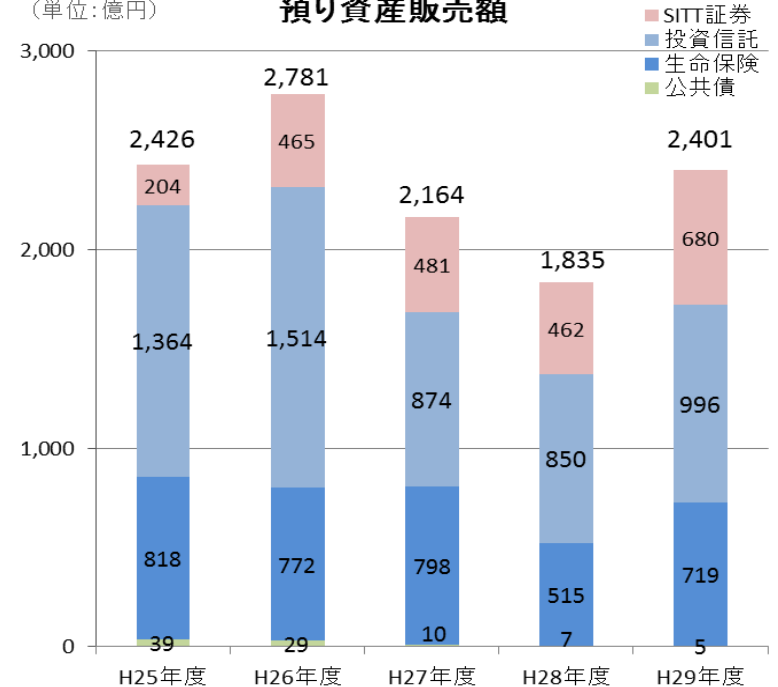
(単位: 億円)

非金利収益



(単位: 億円)

預り資産販売額



8. 預り資産

1. 顧客基盤は順調に拡大

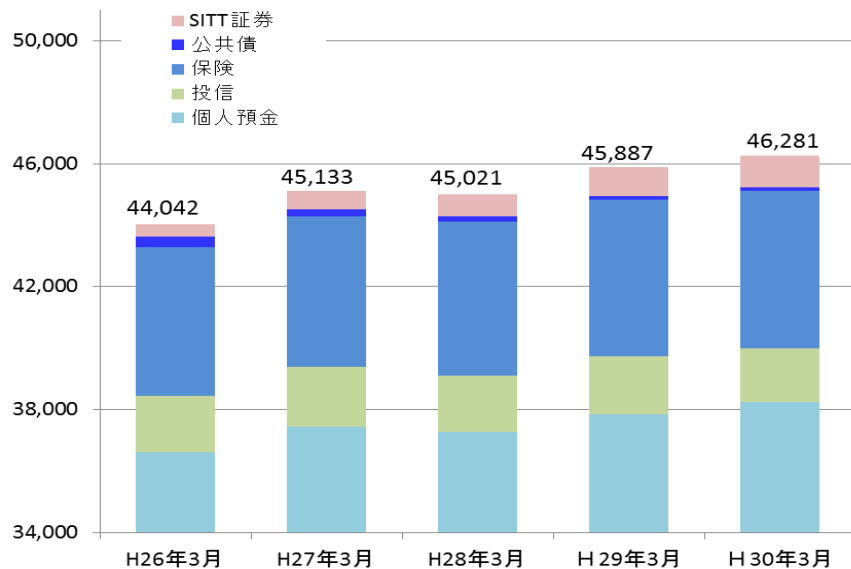
- タブレットを活用したわかりやすさと、手続きの簡素化などを実現。
個人『総』預り資産残高は着実に増加。
- 銀行の投信先数、保険先数は順調に拡大。

2. 銀行・証券の更なる連携強化

- 積極的な紹介活動の継続により、池田泉州TT証券への紹介顧客は順調に増加。
- 銀証人事交流の積極化を通じ、証券営業に関するノウハウをグループに蓄積。

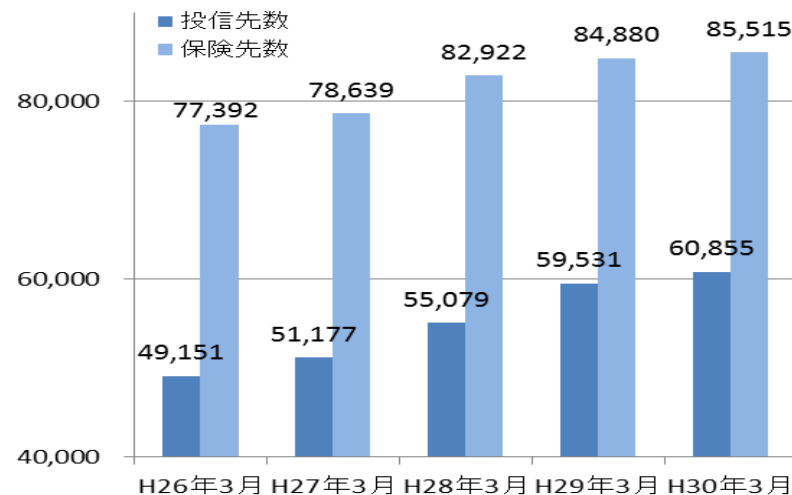
個人『総』預り資産残高

(残高: 億円)



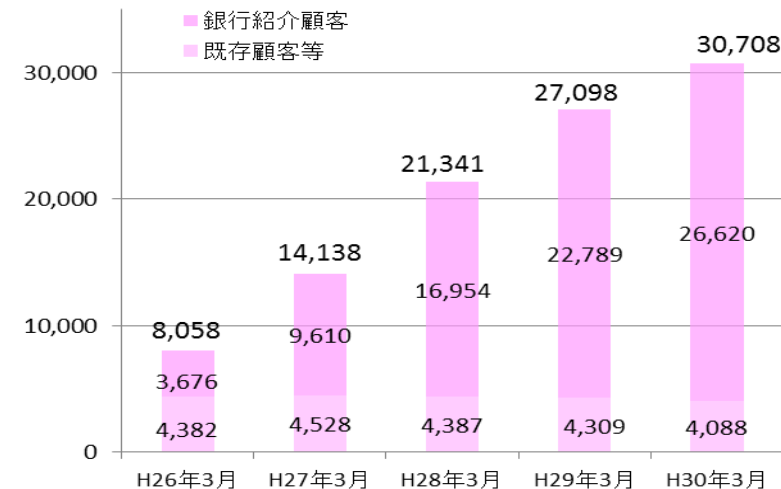
投信・保険 顧客数

(単位: 先)



池田泉州TT証券顧客数

(単位: 先)

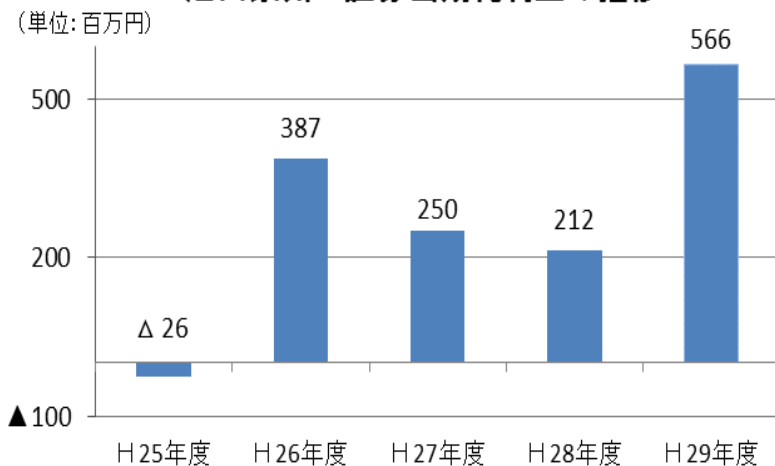


9. 池田泉州TT証券

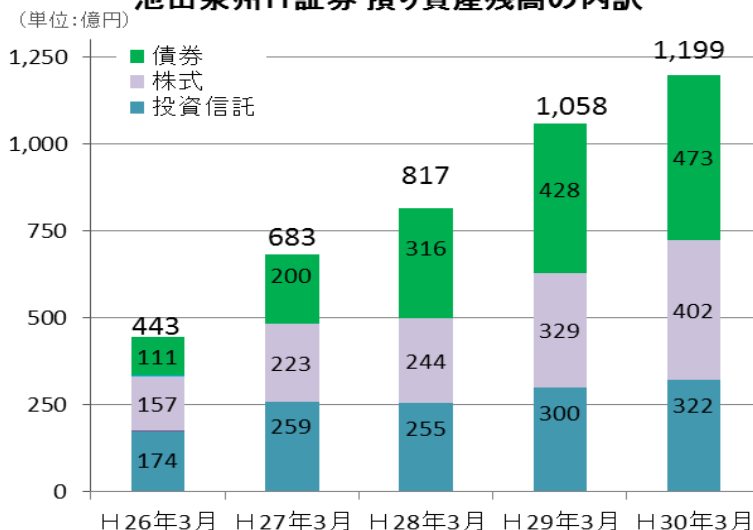
- ・ 受入手数料を中心に営業収益が前年を上回ったことから、業容拡大によるコストの増加を吸収し、大幅増益。
- ・ 預り資産残高は順調に増加し、約1,200億円に。

(単位:百万円)				(単位:百万円)
(池田泉州TT証券)	H28年度	H29年度	前年比	H30年度 (計画)
1 営業収益	2,240	3,267	1,027	3,789
2 うち受入手数料	1,528	2,113	585	
3 金融費用(▲)	3	4	1	
4 販管費(▲)	1,914	2,428	514	
5 経常利益	322	834	512	
6 法人税等合計(▲)	108	266	158	
7 当期純利益	212	566	354	574

池田泉州TT証券当期純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



10. 経費

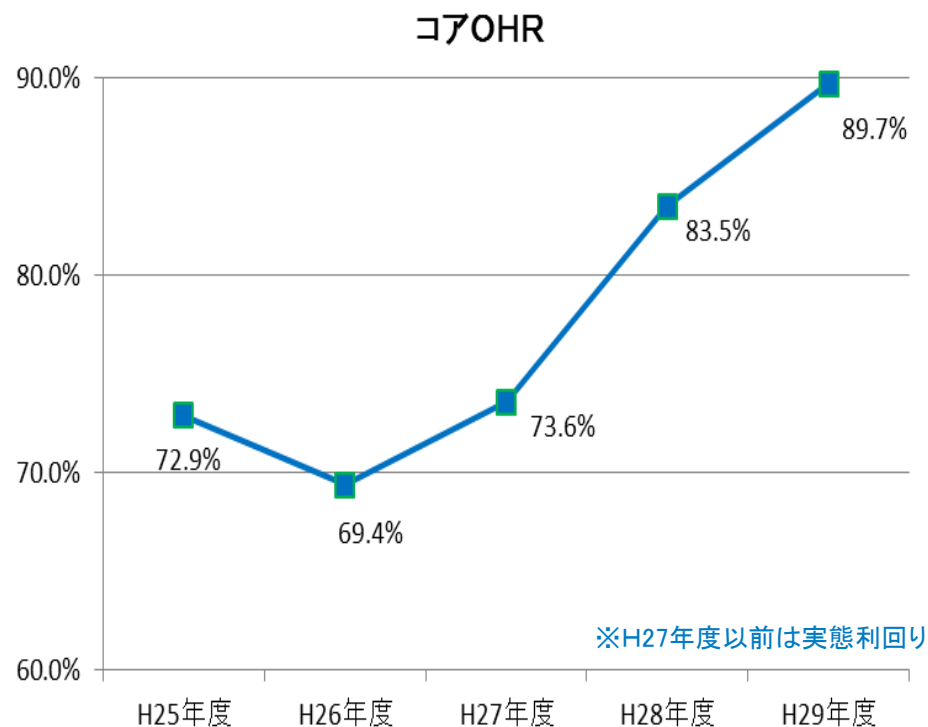
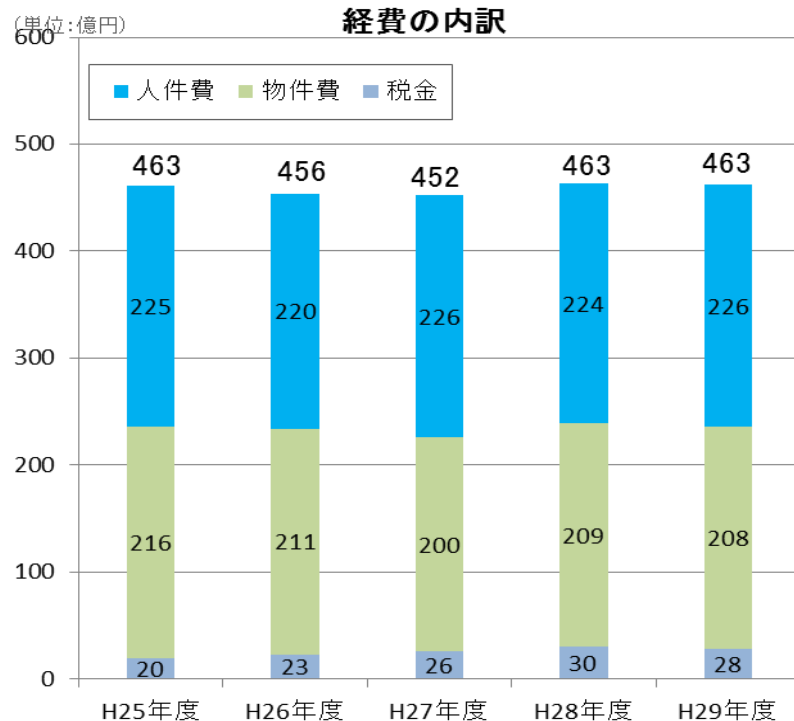


SIHD

- 人員増加による人件費増はあったものの、経費全体では横ばいに。
- BPRにより、効果的にリソースを配分し、OHR改善を図る。

(単位:億円)

	H28年度	H29年度	前年比
経費	463	463	0
人件費	224	226	2
物件費	209	208	▲ 1
税金	30	28	▲ 2



11. 平成30年度の業績予想

- 国債等債券損益が改善することから、実質業務純益・業務純益は黒転。
- 平成30年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比23億円減少の60億円を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

	H29年度	H30年度 (予想)	前年比
経常収益	1,116	850	▲266
経常利益	142	75	▲67
親会社株主に帰属する当期純利益	83	60	▲23

	H30年3月末	H31年3月末 (予想)	
自己資本比率	11.43%	9%前半	

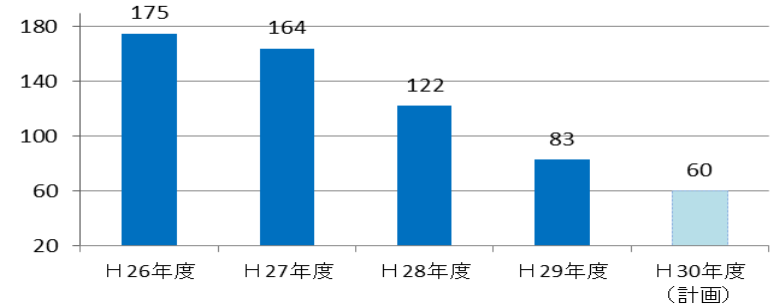
(池田泉州銀行単体)

	H29年度	H30年度 (予想)	前年比
経常収益	954	700	▲254
経常利益	121	55	▲66
当期純利益	79	55	▲24
業務純益	▲83	60	143
実質業務純益	▲83	60	143
コア業務純益	53	60	7
与信関連費用 (▲)	▲17	10	27

	H30年3月末	H31年3月末 (予想)	
自己資本比率 (単体)	10.54%	8%半ば	
自己資本比率 (連結)	11.25%	9%前半	

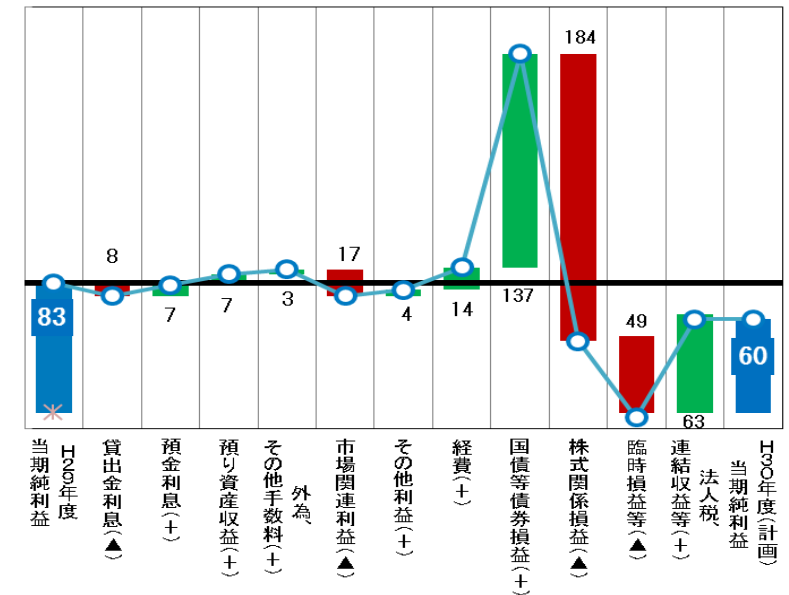
SIHD 連結当期純利益

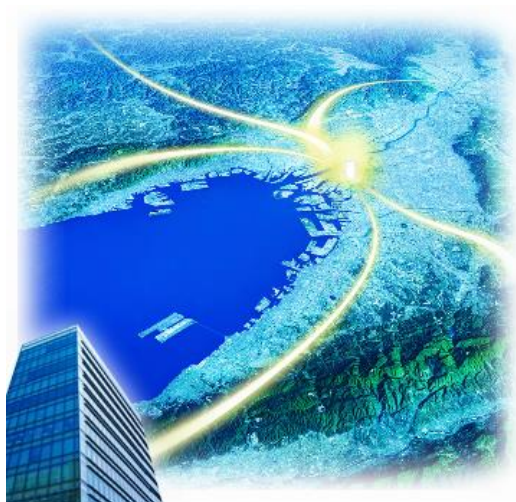
(単位：億円)



平成30年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)





- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。